

■武蔵野市保育施策の沿革(平成14年以降)

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
国の動き			●16.4「三位一体改革」による公立保育園運営費等の一般財源化 「国庫補助負担金の廃止・縮減」「税財源の移譲」「地方交付税の一体的な見直し」という国と地方自治体に関する行財政システムの3つの改革。これにより公立保育所の運営費が一般財源化される。								●24.8子ども・子育て支援法一部施行 幼児教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進。			●27.4子ども・子育て支援新制度施行 ①認定こども園、幼稚園、保育所への「施設型給付」及び小規模保育等への「地域型保育給付」の創設②認定こども園制度の改善③地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実④市町村が実施主体となり、地域のニーズに基づき計画を策定し、給付・事業を実施⑤社会全体による費用負担⑥政府の推進体制として内閣府に「子ども・子育て本部」を設置⑦子ども・子育て会議の設置		●29.6子育て安心プラン 保育の受け皿の拡大、保育人材の確保、保護者への寄り添う支援（保育コンシェルジュ）、保育の質の確保、持続可能な保育制度の確保、保育と連携した働き方改革の支援パッケージ。		●R1.10幼児教育・保育の無償化開始
武蔵野市の動き			■14.9武蔵野市公立保育園のあり方を考える委員会 ・外部委員による委員会。15.8最終報告 ■16.2武蔵野市公立保育園改革計画 ・16年度からの3か年計画 公立保育園のあり方 認可保育所の本来の役割には公民の差はない。しかしコスト面あるいはコストベネフィットの面で、公立保育園に効果的、効率的サービスを展開させるための経営改革・意識改革が必要。 ⇒公立保育園の体制を維持し、そのメリット面を十分に生かしつつ必要な改革に取り組む。	公立保育園経営改革 ①公立保育園の体制の見直し ②子育て支援体制の充実 ③保育の質の向上 ④自律的経営環境の整備 ⑤教育・研修体制の整備 ①の具体的内容は、 ・保育士の職員体制の見直し（0歳加配、二階要員の定数減） ・用務職員の嘱託化 ・調理職員体制の見直し（調理9名の定数減）					■22.3第3次子どもプラン策定 ■22.3武蔵野市公立保育園の役割及び認可保育園の運営形態を考える委員会 ■22.5新武蔵野方式による公立保育園の設置・運営主体変更に関する基本方針 設置・運営主体の変更の目的 ・待機児童対策（認可・認証保育所等の整備） ・認可保育所の保育の質の維持・向上（保育のガイドライン策定） ・平成23年に千川・北町保育園、25年に3園		■23.4千川保育園・北町保育園が子ども協会に移管 ■25.4桜堤保育園・東保育園・境南第2保育園が子ども協会に移管			■25.12境こども園開園				
			■16.6武蔵野市公立保育園改革評価委員会 ・外部委員による年度ごとの改革の評価、評価基準の決定 18年度の評価 民営化などの手法により供給体制を変えるの手背はなく、公営のまま職員の教育・研修体制の充実、職員配置の効率化を図る「武蔵野方式」は一定の成果を挙げているが、今後もこの方式が続ける場合は、本市として明確なビジョンを指し示すとともに次の施策を取ることが必要。 ①保育サービスの品質管理に責任を負う担当者の配置 ②給与体系、雇用形態等を抜本的に見直し						■22.3第三次子どもプラン策定					■26.3第4次子どもプラン策定		■27.4子ども協会移管検証庁内検討		
			■15.4保育課へ入所業務移管（生活福祉課より）					■20.4第四期長期計画・調整計画 Ⅱ子ども・教育 市内に9園設置されている公立保育園については、武蔵野市公立保育園改革計画（平成16年策定）に基づく改革が平成16年度から平成18年度の間に進められた。これにより一定の成果を得たものの、依然、公立と民間では児童1人あたりにかかるコストに大きな差がある。公立という設置形態を維持しながら質の向上と効率化を推進するという従来の方式を検証しつつ、様々な運営の形態を検討することも、今後の課題である。						■25.4障害児保育年齢制限の撤廃				
				■17.12公立保育園にて年末保育本格実施				■待機児童緊急対策本部設置	■22.4保育アドバイザー配置		■24.4保育コンシェルジュ配置 26年から2名体制、27年から3名体制			■26.4地域型施設との地域連携開始				